

監 第 213 号
平成 28 年 12 月 21 日

松 江 市 長 松 浦 正 敬 様
松江市議会議長 山本 勝太郎 様
各 行 政 委 員 会 委 員 長 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 児 玉 泰 州
松江市監査委員 桂 善 夫

財政援助団体等監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき平成 28 年度財政援助団体等の監査を実施したので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により提出します。

平成 28 年度

財政援助団体等監査報告書

松江市監査委員

目 次

財政援助団体等監査報告書

第1	監査の概要	1
第2	監査の対象	1
第3	監査の範囲	1
第4	監査の期間	1
第5	監査の方法	1
第6	監査の結果等	1
	公益財団法人 松江市スポーツ・文化振興財団	2
	松江市土地開発公社	9
	株式会社 きまち湯治村	14
	株式会社 松江ガスサービス	20

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は、円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
 - 「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合

財政援助団体等監査報告書

第1 監査の概要

財政援助団体等に対する監査は、市が補助金、交付金、負担金、貸付金、その他の財政的援助を与えているもの、市が資本金、基本金等を出資しているもの及び公の施設の管理を行わせているものに対し、当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施するものである。

第2 監査の対象

平成28年度は次の団体を監査対象とした。

団 体	所 管 課	財政的援助等の形態
公益財団法人 松江市スポーツ・文化振興財団	教育総務課	—
	生涯学習課	補助金
	スポーツ課	出資
松江市土地開発公社	財政課	出資、損失補償
	資産経営課、定住企業立地推進課、都市政策課、公園緑地課、建築指導課	貸付金
	人事課	負担金
株式会社 きまち湯治村	観光施設課	出資、指定管理
	農政課、スポーツ課	指定管理
株式会社 松江ガスサービス	ガス局経営総務課	出資

第3 監査の範囲

平成27年度の事業運営状況及び経理状況

平成27年度の出資団体、補助団体等における出資・補助金等財政的援助、公の施設の管理に関する出納その他の事務並びに担当所管課の出資・補助金等の交付等事務、公の施設の管理に関する事務

第4 監査の期間

平成28年9月2日から平成28年12月2日まで

第5 監査の方法

提出された決算書類及び監査資料等に基づき、出資金の運用が公正かつ効果的に執行されているか、市支出金は目的どおりに執行されているか、公の施設の管理は適切に行われているかについて、出納その他の事務を監査するとともに、関係職員から状況を聴取して実施した。

第6 監査の結果等

平成28年度財政援助団体等監査に係る各団体の監査結果等は、後述のとおりである。

公益財団法人 松江市スポーツ・文化振興財団
(財政援助団体・出資団体)

1 (公財)松江市スポーツ・文化振興財団概要

(1) 設立年月日

平成 25 年 4 月 1 日 公益財団法人 (平成 28 年 7 月 1 日より団体名変更)
(旧財団設立: 昭和 51 年 4 月 1 日)

(2) 設立目的

教育・スポーツ・文化の振興に関する事業を行い、もって市政の発展と市民の福祉向上に寄与することを目的とする。

(3) 基本財産 1,000,000 円

(本市出えん金 1,000,000 円、基本財産に占める割合 100.0%)

(4) 組織 (平成 28 年 10 月 1 日現在)

評議員 6 名

理事会 6 名 (理事長 1 名、副理事長 1 名、専務理事 1 名、理事 3 名)

監事 2 名

職員等 62 名 (事務局長 1 名、正職員 13 名、市からの派遣職員 3 名、嘱託・臨時職員 45 名)

(5) 主な事業内容

平成 27 年度は、松江市からの受託事業としてスポーツ振興事業、埋蔵文化財発掘調査事業、松江市立中央図書館・島根図書館・東出雲図書館業務事業を実施しているほか、自主事業として北公園ミニ遊園地事業を実施している。

(6) 平成 27 年度決算状況

平成 27 年度の財政状況は第 1 表の比較貸借対照表のとおりである。

正味財産の状況は、第 2 表比較正味財産増減計算書のとおりである。

当年度の一般会計の正味財産期末残高は、前年度と比較し 16 万円 (3.5%) 減少し、453 万円となっている。また、指定正味財産の期末残高は、前年度と同額の 100 万円となっている。

市の支出金は、第 3 表市支出金収入状況のとおりである。

施設等利用者数の推移は第 4 表のとおりである。

(7) 業務運営指導所管課

教育委員会 教育総務課、スポーツ課、生涯学習課

歴史まちづくり部 まちづくり文化財課 (埋蔵文化財調査室)

(8) 市の財政援助等

① 出資

市は、基本財産 1,000,000 円全額を出えんしている。

② 補助金

市は、平成 27 年度に(公財)松江市スポーツ振興財団に対して、次のとおり補助を行った。

補助金名	補助対象経費	補助金額
北公園ミニ遊園地管理補助金	4,932,224 円	1,500,000 円

(9) その他

平成 23 年度より「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会)を適用している。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成 18 年法律第 50 号)に基づき、平

成 25 年 4 月 1 日に公益財団法人松江市スポーツ振興財団に移行し、平成 28 年 7 月 1 日より公益財団法人松江市スポーツ・文化振興財団に団体名称を変更している。

2 監査の結果

決算に関する諸帳票は、公益法人会計基準及び公益財団法人松江市スポーツ・文化振興財団経理に関する規則に従って作成されている。

事業運営は出資目的に沿って行われ、市支出金の執行及び事務処理は、おおむね適正に処理されていると認められたが、次の事項については適切な措置を講じられたい。

なお、軽易な事項については、その都度関係職員に改善を指示したので記述を省略する。

(団体に対するもの)

- (1) 貸借対照表によれば、(公財)松江市スポーツ・文化振興財団(以下「財団」という。)の保有する固定資産は定期預金しかなく、車輛、備品、その他機器類に関しては全てリース又は市からの貸与により保有している。財団は毎年、市から単年度契約により事業を受託しており、事業の継続性については不透明な部分があるものの、実態は昭和 51 年から約 40 年に渡り事業を継続している。そういう中で、中長期的にみて財団独自で保有した方がコスト的に有利になるものについては、市と協議のうえ財団の資産として保有できるようにされたい。
- (2) 当期決算では、予算流用の処理をされているが、財団の経理に関する規則には予算流用についての規定が存在していない。については、理事長による専決処分といった手法も含めて検討され、その手続きについて速やかに規則改正をされたい。

第1表

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		増減額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	22,849,710	37.8	18,939,148	30.9	△ 3,910,562	△ 17.1
現金預金	22,849,710	37.8	15,207,772	24.8	△ 7,641,938	△ 33.4
未収金	0	0.0	3,731,376	6.1	3,731,376	皆増
2. 固定資産	37,594,334	62.2	42,341,529	69.1	4,747,195	12.6
基本財産	1,000,000	1.7	1,000,000	1.6	0	0.0
基本金 定期預金	1,000,000	1.7	1,000,000	1.6	0	0.0
特定資産	33,074,334	54.7	37,821,529	61.7	4,747,195	14.4
退職給付引当資産	33,074,334	54.7	37,821,529	61.7	4,747,195	14.4
その他固定資産	3,520,000	5.8	3,520,000	5.7	0	0.0
任意積立定期預金	3,520,000	5.8	3,520,000	5.7	0	0.0
資産合計	60,444,044	100.0	61,280,677	100.0	836,633	1.4
II 負債の部						
1. 流動負債	21,675,227	35.9	17,928,334	29.3	△ 3,746,893	△ 17.3
未払金	19,360,975	32.0	15,276,245	24.9	△ 4,084,730	△ 21.1
預り金	2,314,252	3.8	2,652,089	4.3	337,837	14.6
2. 固定負債	33,074,334	54.7	37,821,529	61.7	4,747,195	14.4
退職給付引当金	33,074,334	54.7	37,821,529	61.7	4,747,195	14.4
負債合計	54,749,561	90.6	55,749,863	91.0	1,000,302	1.8
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産	1,000,000	1.7	1,000,000	1.6	0	0.0
基本金	1,000,000	1.7	1,000,000	1.6	0	0.0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1.7)	(1,000,000)	(1.6)	(0)	(0.0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)
2. 一般正味財産	4,694,483	7.8	4,530,814	7.4	△ 163,669	△ 3.5
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)
正味財産合計	5,694,483	9.4	5,530,814	9.0	△ 163,669	△ 2.9
負債及び正味財産合計	60,444,044	100.0	61,280,677	100.0	836,633	1.4

比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減 額	対前年度 増減比率
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	250	250	0	0.0
特定財産運用益				
特定資産受取利息	100,669	10,093	△ 90,576	△ 90.0
事業収益				
スポーツ振興事業受託料収入	1,890,319	2,252,828	362,509	19.2
埋蔵文化財発掘調査受託料収入	105,395,005	72,457,162	△ 32,937,843	△ 31.3
市立図書館業務受託料収入	16,845,440	13,729,949	△ 3,115,491	△ 18.5
ミニ遊園地利用料収入	3,455,600	3,432,000	△ 23,600	△ 0.7
ミニ遊園地補助金収入	1,724,986	1,500,000	△ 224,986	△ 13.0
共通運営管理受託料収入	227,913,393	217,078,958	△ 10,834,435	△ 4.8
諸収入	56,138	60,291	4,153	7.4
経常収益計	357,381,800	310,521,531	△ 46,860,269	△ 13.1
(2) 経常費用				
事業費				
(スポーツ振興事業費)				
給料	9,217,602	13,497,300	4,279,698	46.4
職員手当	4,735,860	7,175,297	2,439,437	51.5
共済費	3,637,638	4,962,817	1,325,179	36.4
賃金	9,344,874	11,390,847	2,045,973	21.9
報償費	857,000	915,720	58,720	6.9
消耗品費	313,379	476,837	163,458	52.2
燃料費	59,111	43,616	△ 15,495	△ 26.2
印刷製本費	65,915	91,996	26,081	39.6
光熱水費	20,500	21,069	569	2.8
修繕料	125,258	0	△ 125,258	皆減
通信運搬費	91,106	115,376	24,270	26.6
保険料	23,200	21,380	△ 1,820	△ 7.8
使用料及び賃借料	264,750	492,034	227,284	85.8
公課費	70,100	74,800	4,700	6.7
スポーツ振興事業費計	28,826,293	39,279,089	10,452,796	36.3
(埋蔵文化財発掘調査費)				
給料	13,177,428	9,095,784	△ 4,081,644	△ 31.0
職員手当	8,411,330	5,649,067	△ 2,762,263	△ 32.8
共済費	9,824,414	7,760,535	△ 2,063,879	△ 21.0
賃金	59,637,888	43,490,718	△ 16,147,170	△ 27.1
報償費	42,500	65,000	22,500	52.9
旅費	11,260	20,860	9,600	85.3
消耗品費	3,692,198	2,058,256	△ 1,633,942	△ 44.3
燃料費	1,013,349	480,263	△ 533,086	△ 52.6
印刷製本費	10,101,980	5,715,622	△ 4,386,358	△ 43.4
光熱水費	1,486,324	1,107,512	△ 378,812	△ 25.5
修繕料	2,149,142	1,456,087	△ 693,055	△ 32.2
通信運搬費	1,529,665	1,270,533	△ 259,132	△ 16.9

手数料	559,100	708,845	149,745	26.8
保険料	44,940	67,680	22,740	50.6
委託料	2,638,416	2,099,934	△ 538,482	△ 20.4
使用料及び賃借料	17,172,039	12,555,402	△ 4,616,637	△ 26.9
工事請負費	2,259,915	1,519,241	△ 740,674	△ 32.8
原材料費	207,036	808,164	601,128	290.3
公課費	4,649,000	3,168,500	△ 1,480,500	△ 31.8
埋蔵文化財発掘調査費計 (市立図書館業務受託管理費)	138,607,924	99,098,003	△ 39,509,921	△ 28.5
給料	8,909,904	4,411,800	△ 4,498,104	△ 50.5
職員手当	5,406,450	3,498,813	△ 1,907,637	△ 35.3
共済費	7,237,429	6,841,097	△ 396,332	△ 5.5
賃金	34,549,920	35,432,447	882,527	2.6
報償費	795,500	422,500	△ 373,000	△ 46.9
旅費	0	411,146	411,146	皆増
消耗品費	1,431,460	1,871,592	440,132	30.7
燃料費	407,211	362,364	△ 44,847	△ 11.0
印刷製本費	933,300	893,684	△ 39,616	△ 4.2
修繕料	399,936	562,565	162,629	40.7
通信運搬費	905,797	889,886	△ 15,911	△ 1.8
手数料	117,264	164,697	47,433	40.4
保険料	83,500	102,540	19,040	22.8
委託料	334,800	226,800	△ 108,000	△ 32.3
使用料及び賃借料	1,181,632	1,154,710	△ 26,922	△ 2.3
負担金補助及び交付金	72,000	72,000	0	0.0
公課費	874,900	578,600	△ 296,300	△ 33.9
市立図書館業務受託管理費計 (自主事業費)	63,641,003	57,897,241	△ 5,743,762	△ 9.0
共済費	217,510	196,348	△ 21,162	△ 9.7
賃金	1,379,700	1,424,400	44,700	3.2
旅費	135,050	94,330	△ 40,720	△ 30.2
消耗品費	369,156	267,844	△ 101,312	△ 27.4
燃料費	2,999	0	△ 2,999	皆減
印刷製本費	0	48,600	48,600	皆増
修繕料	740,167	747,311	7,144	1.0
通信運搬費	179,075	146,388	△ 32,687	△ 18.3
手数料	195,008	5,832	△ 189,176	△ 97.0
保険料	415,784	463,204	47,420	11.4
委託料	3,005,007	3,015,452	10,445	0.3
使用料及び賃借料	341,997	264,825	△ 77,172	△ 22.6
負担金補助及び交付金	33,900	41,200	7,300	21.5
公課費	0	2,000	2,000	皆増
自主事業費計 管理費 (法人会計管理費)	7,015,353	6,717,734	△ 297,619	△ 4.2
報酬	2,265,600	3,088,800	823,200	36.3
給料	36,043,578	22,116,708	△ 13,926,870	△ 38.6
職員手当	18,610,077	12,533,886	△ 6,076,191	△ 32.7
退職給付費用	25,217,800	25,068,625	△ 149,175	△ 0.6
共済費	9,476,694	7,668,917	△ 1,807,777	△ 19.1
賃金	4,934,268	10,392,840	5,458,572	110.6
旅費	30,000	33,000	3,000	10.0

消耗品費	262,959	3,459,047	3,196,088	1,215.4
燃料費	42,963	51,771	8,808	20.5
印刷製本費	472,606	743,974	271,368	57.4
光熱水費	0	3,744	3,744	皆増
修繕料	223,032	200,113	△ 22,919	△ 10.3
通信運搬費	302,992	1,179,066	876,074	289.1
手数料	1,506,728	2,374,950	868,222	57.6
保険料	109,240	125,060	15,820	14.5
委託料	1,425,600	1,803,600	378,000	26.5
使用料及び賃借料	1,906,018	1,348,952	△ 557,066	△ 29.2
負担金補助及び交付金	369,940	318,880	△ 51,060	△ 13.8
公課費	16,327,300	15,181,200	△ 1,146,100	△ 7.0
法人会計管理費計	119,527,395	107,693,133	△ 11,834,262	△ 9.9
経常費用計	357,617,968	310,685,200	△ 46,932,768	△ 13.1
当期経常増減額	△ 236,168	△ 163,669	72,499	30.7
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	—
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
当期一般正味財産増減額	△ 236,168	△ 163,669	72,499	30.7
一般正味財産期首残高	4,930,651	4,694,483	△ 236,168	△ 4.8
一般正味財産期末残高	4,694,483	4,530,814	△ 163,669	△ 3.5
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	—
(2) 費用				
費用計	0	0	0	—
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0	0.0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0.0
Ⅲ 正味財産期末残高	5,694,483	5,530,814	△ 163,669	△ 2.9

第3表

市 支 出 金 収 入 状 況

(単位：円、%)

事業名		平成26年度	平成27年度	増減額	対前年度増減比率
補助金	北公園ミニ遊園地管理補助金	1,724,986	1,500,000	△ 224,986	△ 13.0
合計		1,724,986	1,500,000	△ 224,986	△ 13.0

第4表

施設等利用者数の推移

(単位：人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
松江市立図書館（貸出利用者数）	114,006	110,481	111,656	107,871	111,150
中央図書館	102,443	95,532	96,122	93,082	94,952
島根図書館	3,953	3,376	3,584	3,151	3,594
東出雲図書館	5,302	9,268	9,618	8,990	9,765
移動図書館	2,308	2,305	2,332	2,648	2,839
北公園ミニ遊園地	35,036	37,540	33,790	42,553	42,050

(注) 平成23年度の中央図書館には、学校図書館支援・子育て絵本・長期貸出は含まない。

平成23年度の東出雲図書館は、8月1日（松江市合併）以降の実績である。なお、通年は8,629人である。

松江市土地開発公社
(財政援助団体・出資団体)

1 松江市土地開発公社の概要

(1) 設立年月日

昭和 51 年 4 月 22 日

(2) 設立目的

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(3) 基本財産 6,000,000 円

(本市出資額 6,000,000 円、基本財産に占める割合 100.0%)

(4) 組織(平成 28 年 9 月 1 日現在)

理事会 12 名(理事長 1 名、副理事長 2 名、理事 9 名)

監事 2 名

職員等 4 名(事務局長 1 名、正規職員 2 名、嘱託職員 1 名)

(事務局長は嘱託職員で常務理事を兼務している。)

(5) 主な事業内容

平成 27 年度の主な業務実績としては、公有用地取得事業として鉄工団地再構築用地取得事業、土地造成事業として秋鹿地区宅地造成事業の処分が行われている。また、附帯事業として松江勤労者体育団地内用地取得事業外 3 事業に係る土地の管理を実施したほか、松江市から受託事業として市道整備事業を実施している。

(6) 平成 27 年度決算状況

平成 27 年度の財政状況は、第 5 表比較貸借対照表のとおりである。

収支状況は、第 6 表比較損益計算書及び第 7 表比較販売費及び一般管理費明細書のとおりである。事業収益は、4 億 5,014 万円で前年度に比べ 6 億 4,663 万円(59.0%)減少し、事業原価は 3 億 7,128 万円で前年度に比べ 5 億 9,894 万円(61.7%)減少している。販売費及び一般管理費は 3,476 万円で前年度に比べ 124 万円(3.7%)増加している。よって事業利益は 4,410 万円となっている。事業外収益は 72 万円で前年度に比べ 146 万円(66.8%)減少し、事業外費用は 998 万円で前年度に比べ 1,373 万円(57.9%)減少している。これにより 3,485 万円の経常利益を計上している。特別利益、特別損失を含めた当期純利益は、前年度と比べ 3,659 万円(51.2%)減少の 3,485 万円となっている。

(7) 業務運営指導所管課

財政部 財政課

(8) 市の財政援助等

① 出資

市は、基本財産 6,000,000 円全額を出資している。

② 負担金

市は、平成 27 年度に松江市土地開発公社に対して、共済費負担金 658,305 円を交付している。

③ 貸付金

市は、平成 27 年度に松江市土地開発公社に対して、3,108,480,430 円を貸付けている。貸付金の内容は第 8 表貸付金明細のとおりである。

なお、年度末における貸付金残高は 0 円である。

④ 損失補償

市は、松江市土地開発公社が、松江市の要請により公共事業を行う資金として金融機関から借入れた元金及び利子相当額に対して返済できなかった元金利子及び遅延利息に相当する額等を限度として損失補償している。

なお、平成 27 年度末における松江市土地開発公社との損失補償契約に係る債務残高は、4,070,530,086 円となっている。

2 監査の結果

決算に関する諸帳票は、土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている。

事業運営は出資目的に沿って行われ、市支出金の執行及び事務処理は、おおむね適正に処理されていると認められたが、次の事項については適切な措置を講じられたい。

なお、軽易な事項については、その都度関係職員に改善を指示したので記述を省略する。

(団体に対するもの)

(1) 松江市土地開発公社（以下「公社」という。）の实地検査を行ったところ、会計処理にいくつかの誤りが見られ、決算書においても内部取引で本来、損益計算書に計上する必要がない特別利益及び特別損失が計上されていたり、1 年以内に償還すべき借入金が貸借対照表の長期借入金に計上されているなど、修正すべき点がいくつか見られた。今後は、会計処理の適正化を図られたい。

(2) 事業用土地賃貸事業について、この土地にかかる長期借入金の償還金の財源は賃貸契約を締結している事業所からの賃貸料が大部分を占めている。こうしたことを踏まえ、今後は事業運営の安定のために与信管理に努められたい。

(所管課に対するもの)

(1) 現在、「土地開発公社の経営健全化計画（第 2 次）」に則り、年次的に公社の土地の買取りを実施しているところであるので、引き続き公社の経営健全化を推し進められたい。 (財政課)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		増減額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	3,885,010,100	66.4	3,372,585,754	63.2	△ 512,424,346	△ 13.2
現金及び預金	205,380,826	3.5	240,284,295	4.5	34,903,469	17.0
事業未収金	549,034,404	9.4	362,386,195	6.8	△ 186,648,209	△ 34.0
公有用地	1,620,006,958	27.7	1,620,006,958	30.4	0	0.0
代行用地	1,488,473,472	25.4	1,149,880,306	21.5	△ 338,593,166	△ 22.7
完成土地等	22,114,440	0.4	0	0.0	△ 22,114,440	皆減
立替金	0	0.0	28,000	0.0	28,000	皆増
2. 固定資産	1,964,555,701	33.6	1,964,327,053	36.8	△ 228,648	0.0
有形固定資産	324,901	0.0	285,253	0.0	△ 39,648	△ 12.2
構築物	3,964,800	0.1	3,964,800	0.1	0	0.0
構築物減価償却累計額	△ 3,687,264	△ 0.1	△ 3,726,912	△ 0.1	△ 39,648	△ 1.1
車両その他の運搬具	829,500	0.0	829,500	0.0	0	0.0
車両その他の運搬具 減価償却累計額	△ 788,025	0.0	△ 788,025	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	117,800	0.0	117,800	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 111,910	0.0	△ 111,910	0.0	0	0.0
無形固定資産	567,000	0.0	378,000	0.0	△ 189,000	△ 33.3
ソフトウェア	567,000	0.0	378,000	0.0	△ 189,000	△ 33.3
投資その他の資産	1,963,663,800	33.6	1,963,663,800	36.8	0	0.0
賃貸事業の用に供する土地	1,963,663,800	33.6	1,963,663,800	36.8	0	0.0
資産の部合計	5,849,565,801	100.0	5,336,912,807	100.0	△ 512,652,994	△ 8.8
II 負債の部						
1. 流動負債	19,369,444	0.3	9,526,971	0.2	△ 9,842,473	△ 50.8
未払金	30,187	0.0	173,024	0.0	142,837	473.2
未払費用	18,997,703	0.3	9,036,721	0.2	△ 9,960,982	△ 52.4
前受金	0	0.0	16,100	0.0	16,100	皆増
預り金	0	0.0	301,126	0.0	301,126	皆増
短期預り金	341,554	0.0	0	0.0	△ 341,554	皆減
2. 固定負債	4,954,279,098	84.7	4,416,622,649	82.8	△ 537,656,449	△ 10.9
長期借入金	4,842,898,535	82.8	4,301,524,086	80.6	△ 541,374,449	△ 11.2
長期預り金	70,715,000	1.2	70,715,000	1.3	0	0.0
引当金	40,665,563	0.7	44,383,563	0.8	3,718,000	9.1
退職給付引当金	40,665,563	0.7	44,383,563	0.8	3,718,000	9.1
負債の部合計	4,973,648,542	85.0	4,426,149,620	82.9	△ 547,498,922	△ 11.0
III 資本の部						
1. 資本金	6,000,000	0.1	6,000,000	0.1	0	0.0
基本財産	6,000,000	0.1	6,000,000	0.1	0	0.0
2. 準備金	869,917,259	14.9	904,763,187	17.0	34,845,928	4.0
前期繰越準備金	798,483,748	13.7	869,917,259	16.3	71,433,511	8.9
当期純利益	71,433,511	1.2	34,845,928	0.7	△ 36,587,583	△ 51.2
資本の部合計	875,917,259	15.0	910,763,187	17.1	34,845,928	4.0
負債・資本の部合計	5,849,565,801	100.0	5,336,912,807	100.0	△ 512,652,994	△ 8.8

第6表

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減 額	対前年度 増減比率
1. 事業収益	1,096,769,809	450,142,360	△ 646,627,449	△ 59.0
公有地取得事業収益	1,014,174,098	346,343,024	△ 667,831,074	△ 65.8
土地造成事業収益	59,400,600	80,563,621	21,163,021	35.6
附帯等事業収益	12,627,022	12,663,871	36,849	0.3
あっせん等事業収益	10,568,089	10,571,844	3,755	0.0
2. 事業原価	970,215,120	371,279,450	△ 598,935,670	△ 61.7
公有地取得事業原価	959,547,027	338,593,166	△ 620,953,861	△ 64.7
土地造成事業原価	0	22,114,440	22,114,440	皆増
あっせん等事業原価	10,668,093	10,571,844	△ 96,249	△ 0.9
3. 事業総利益 (1-2)	126,554,689	78,862,910	△ 47,691,779	△ 37.7
4. 販売費及び一般管理費	33,521,641	34,759,787	1,238,146	3.7
人件費	14,891,469	17,758,032	2,866,563	19.2
経費	18,630,172	17,001,755	△ 1,628,417	△ 8.7
5. 事業利益(△は事業損失) (3-4)	93,033,048	44,103,123	△ 48,929,925	△ 52.6
6. 事業外収益	2,179,879	724,265	△ 1,455,614	△ 66.8
受取利息	56,256	62,057	5,801	10.3
雑収益	2,123,623	662,208	△ 1,461,415	△ 68.8
7. 事業外費用	23,711,916	9,981,460	△ 13,730,456	△ 57.9
支払利息	23,711,916	9,981,460	△ 13,730,456	△ 57.9
8. 経常利益(△は経常損失) (5+6-7)	71,501,011	34,845,928	△ 36,655,083	△ 51.3
9. 特別利益	0	1,867,000	1,867,000	皆増
その他の特別利益	0	1,867,000	1,867,000	皆増
10. 特別損失	67,500	1,867,000	1,799,500	2,665.9
その他の特別損失	67,500	1,867,000	1,799,500	2,665.9
11. 当期純利益(△は当期純損失) (8+9-10)	71,433,511	34,845,928	△ 36,587,583	△ 51.2

第7表

比較販売費及び一般管理費明細書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
人件費	14,891,469	44.4	17,758,032	51.1	2,866,563	19.2
報酬	1,501,500	4.5	52,000	0.1	△ 1,449,500	△ 96.5
給料	5,894,104	17.6	9,782,904	28.1	3,888,800	66.0
手当等	3,287,252	9.8	3,219,541	9.3	△ 67,711	△ 2.1
法定福利費	2,271,813	6.8	2,826,191	8.1	554,378	24.4
福利厚生費	37,800	0.1	18,396	0.1	△ 19,404	△ 51.3
退職給付費用	1,899,000	5.7	1,859,000	5.3	△ 40,000	△ 2.1
経費	18,630,172	55.6	17,001,755	48.9	△ 1,628,417	△ 8.7
賃金	377,821	1.1	0	0.0	△ 377,821	皆減
旅費	11,200	0.0	21,400	0.1	10,200	91.1
需用費	432,542	1.3	252,656	0.7	△ 179,886	△ 41.6
役務費	338,655	1.0	333,942	1.0	△ 4,713	△ 1.4
広告宣伝費	861,840	2.6	594,000	1.7	△ 267,840	△ 31.1
委託料	878,527	2.6	807,943	2.3	△ 70,584	△ 8.0
使用料及び賃貸料	683,963	2.0	686,835	2.0	2,872	0.4
負担金補助及び交付金	56,176	0.2	45,597	0.1	△ 10,579	△ 18.8
公租公課	14,755,900	44.0	13,993,600	40.3	△ 762,300	△ 5.2
減価償却費	228,648	0.7	228,648	0.7	0	0.0
雑費	4,900	0.0	37,134	0.1	32,234	657.8
合 計	33,521,641	100.0	34,759,787	100.0	1,238,146	3.7

第8表

貸付金明細

(単位：円)

事 業 名	平成26年度	平成27年度	所 管 課
鉄工団地再構築事業用地取得事業	1,488,473,472	1,488,473,472	定住企業立地推進課
都市公園等公共用地取得事業	119,199,313	104,914,313	公園緑地課
松江総合運動公園隣接用地取得事業	338,696,613	86,538,613	公園緑地課
住宅用地先行取得事業（八雲町宮谷）	67,644,192	67,644,192	建築指導課
松江勤労者体育団地内用地取得事業	638,438,739	638,438,739	資産経営課
殿町複合ビル用地取得事業	422,103,023	422,103,023	都市政策課
国家公務員共済組合連合会用地再取得事業	300,368,078	300,368,078	都市政策課
公共用事業代替地取得事業（古志原）	2,400,000	0	管理課
合 計	3,377,323,430	3,108,480,430	

株式会社 きまち湯治村
(出資団体・公の施設管理受託団体)

1 (株)きまち湯治村の概要

(1) 設立年月日

平成 16 年 12 月 14 日

(2) 設立目的

「健康の里」の理念を尊重し、4 施設（いろり茶屋、大森の湯、海洋センター、農産館）の管理運営と同時に町民の健康づくり事業、町内資源・地場産品を活用した商品開発や外客誘致、就業機会を創出し、町民の健康増進、本町の産業経済の活性化、活力ある町づくりを目的とする。

(3) 資本金 40,000,000 円

(本市出資額 34,000,000 円、資本金に占める割合 85.0%)

(4) 組織（平成 28 年 9 月 1 日現在）

取締役会 8 名（代表取締役 1 名、専務取締役 1 名、取締役 6 名）

監査役 2 名

社員等 60 名（正社員 14 名、嘱託社員 1 名、パート社員 45 名）

(5) 主な事業内容

平成 27 年度は、健康の里大森の湯、宍道総合交流ターミナル、宍道 B&G 海洋センター、宍道農産物処理加工施設の指定管理者として、当該施設の管理運営、各種イベントの企画運営や地域の農産物を主原料とした商品の製造販売などが行われている。また、新規の事業として、宍道湖サービスエリアへそば店を出店し、そばの供給と店舗の運営が行われている。

(6) 平成 27 年度決算状況

平成 27 年度の財政状況は、第 9 表比較貸借対照表のとおりである。

収支状況は、第 10 表比較損益計算書及び第 11 表比較販売費及び一般管理費明細書のとおりである。純売上高は指定管理料も含めて 1 億 6,240 万円で前年度に比べ 2,334 万円(16.8%)、売上原価は 3,467 万円で前年度に比べ 651 万円(23.1%)増加し、1 億 2,773 万円の売上総利益を計上している。また、販売費及び一般管理費は 1 億 2,264 万円で前年度に比べ 1,130 万円(10.1%)増加したものの、営業利益は前年度の営業損失から 552 万円改善し、509 万円の営業利益を計上している。営業外収益は 17 万円で前年度に比べ 60 万円(78.3%)減少し、営業外費用は 45 万円で前年度に比べ 45 万円(皆増)増加したものの、営業利益の伸びが大きかったことにより経常損益は前年度に比べ 447 万円増加し、481 万円の経常利益を計上している。法人税控除後の当期純利益は前年度と比べ 420 万円増加し 433 万円となっている。

施設利用者数の推移の状況は第 12 表のとおりである。

(7) 業務運営指導所管課

産業観光部 観光施設課

(8) 市の財政援助等

① 出資

市は、資本金 34,000,000 円を出資している。市は、発行済株式の総数 800 株のうち 680 株を保有している。

② 公の施設の管理

市は、次の 4 施設の管理運営について、(株)きまち湯治村を指定した。指定期間は平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

ア 健康の里大森の湯 : 平成 27 年度の指定管理料は 6,136,035 円となっている。

イ 宍道総合交流ターミナル : 平成 27 年度の指定管理料はなしとなっている。

- ウ 宍道B&G海洋センター : 平成27年度の指定管理料は12,737,000円となっている。
エ 宍道農産物処理加工施設 : 平成27年度の指定管理料はなしとなっている。

2 監査の結果

決算に関する諸帳票は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成されている。

事業運営は出資目的に沿って行われ、事業の執行、公の施設管理及び事務処理は、おおむね適正に処理されていると認められたが、次の事項については適切な措置を講じられたい。

なお、軽易な事項については、その都度関係社員に改善を指示したので記述を省略する。

(団体に対するもの)

- (1) 指定管理施設である、宍道総合交流ターミナル(いろり茶屋)については、開設後16年近く経過し茅葺屋根などの傷みも顕著なものとなってきている。このような中、今年度には茅葺屋根の修繕に向けた設計が行われ、次年度には修繕の実施が検討されているようであるが、来客者に気持ち良く利用していただくために、所管課と協議を急ぎ、適切に対応されたい。
- (2) 指定管理施設である、B&G海洋センターについては、開設後17年が経過し設備の老朽化に伴う大規模修繕が求められているところである。本施設は近隣の小中学校の体育授業における利用もあるので、快適に利用できるよう所管課と協議を行い、適切に対応されたい。
- (3) 平成27年度には、宍道湖サービスエリアにそば店を開店するなど経営の健全化に向けて努力されている。今後も、各施設の連携による集客の増に向けた取り組みを進め、安定した経営に努められたい。
- (4) 当団体の損益計算書については、各事業別の損益状況を単純に合計したもので作成されており、団体内部での取引については相殺されることなく、売上高や売上原価がそのまま計上されていた。今後は、決算処理を見直すとともに、経理事務に精通した社員を育成するなど、適切な会計処理に努められたい。

第9表

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (第11期)		平成27年度 (第12期)		増減額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	15,583,672	98.4	20,877,217	99.1	5,293,545	34.0
現金及び預金	7,560,401	47.7	13,445,636	63.8	5,885,235	77.8
売掛金	2,694,799	17.0	2,854,737	13.6	159,938	5.9
商品	125,559	0.8	157,583	0.7	32,024	25.5
製品	2,409,864	15.2	2,377,003	11.3	△ 32,861	△ 1.4
材料	301,732	1.9	935,340	4.4	633,608	210.0
貯蔵品	711,056	4.5	788,940	3.7	77,884	11.0
前払費用	21,430	0.1	21,430	0.1	0	0.0
前払金	212,460	1.3	281,422	1.3	68,962	32.5
未収入金	1,537,514	9.7	0	0.0	△ 1,537,514	皆減
立替金	8,857	0.1	36,126	0.2	27,269	307.9
貸倒引当金	0	0.0	△ 21,000	△ 0.1	△ 21,000	皆減
2. 固定資産	260,085	1.6	189,826	0.9	△ 70,259	△ 27.0
有形固定資産	190,752	1.2	120,493	0.6	△ 70,259	△ 36.8
工具、器具及び備品	190,752	1.2	120,493	0.6	△ 70,259	△ 36.8
無形固定資産	69,333	0.4	69,333	0.3	0	0.0
電話加入権	69,333	0.4	69,333	0.3	0	0.0
資産の部合計	15,843,757	100.0	21,067,043	100.0	5,223,286	33.0
II 負債の部						
1. 流動負債	10,875,392	68.6	11,771,395	55.9	896,003	8.2
買掛金	2,265,639	14.3	2,901,694	13.8	636,055	28.1
未払金	4,538,289	28.6	4,526,997	21.5	△ 11,292	△ 0.2
未払消費税等	3,283,100	20.7	3,682,600	17.5	399,500	12.2
未払法人税等	208,500	1.3	480,000	2.3	271,500	130.2
預り金	579,864	3.7	180,104	0.9	△ 399,760	△ 68.9
2. 固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
負債の部合計	10,875,392	68.6	11,771,395	55.9	896,003	8.2
III 純資産の部						
1. 株主資本	4,968,365	31.4	9,295,648	44.1	4,327,283	87.1
資本金	40,000,000	252.5	40,000,000	189.9	0	0.0
資本金	40,000,000	252.5	40,000,000	189.9	0	0.0
利益剰余金	△ 35,031,635	△ 221.1	△ 30,704,352	△ 145.7	4,327,283	12.4
繰越利益剰余金	△ 35,031,635	△ 221.1	△ 30,704,352	△ 145.7	4,327,283	12.4
純資産の部合計	4,968,365	31.4	9,295,648	44.1	4,327,283	87.1
負債・純資産の部合計	15,843,757	100.0	21,067,043	100.0	5,223,286	33.0

第10表

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (第11期)	平成27年度 (第12期)	増 減 額	対前年度 増減比率
1. 純売上高	139,061,486	162,396,688	23,335,202	16.8
売上高	125,918,902	144,921,658	19,002,756	15.1
市指定管理料	13,142,584	17,475,030	4,332,446	33.0
2. 売上原価	28,151,330	34,666,306	6,514,976	23.1
期首商品	2,268,569	2,535,423	266,854	11.8
仕入高	22,064,761	21,982,982	△ 81,779	△ 0.4
当期製品製造原価	6,353,423	12,682,487	6,329,064	99.6
材料費	2,972,129	8,684,312	5,712,183	192.2
期首材料	234,653	301,732	67,079	28.6
材料仕入高	2,443,881	8,815,542	6,371,661	260.7
補助材料費	595,327	502,378	△ 92,949	△ 15.6
期末材料	△ 301,732	△ 935,340	△ 633,608	△ 210.0
労務費	2,909,935	3,227,529	317,594	10.9
雑給	2,909,935	3,227,529	317,594	10.9
製造経費	471,359	770,646	299,287	63.5
減価償却費	0	262,000	262,000	皆増
動力光熱費	470,019	504,977	34,958	7.4
消耗品費	1,340	3,669	2,329	173.8
期末商品	△ 2,535,423	△ 2,534,586	837	0.0
3. 売上総利益 (1-2)	110,910,156	127,730,382	16,820,226	15.2
4. 販売費及び一般管理費	111,343,191	122,640,217	11,297,026	10.1
5. 営業利益(△は営業損失) (3-4)	△ 433,035	5,090,165	5,523,200	1,275.5
6. 営業外収益	766,282	166,609	△ 599,673	△ 78.3
受取利息	2,475	2,710	235	9.5
雑収入	763,807	163,899	△ 599,908	△ 78.5
7. 営業外費用	0	449,016	449,016	皆増
開業費償却	0	428,016	428,016	皆増
貸倒引当金繰入	0	21,000	21,000	皆増
8. 経常利益(△は経常損失) (5+6-7)	333,247	4,807,758	4,474,511	1,342.7
9. 税引前当期純利益(△は損失) (8)	333,247	4,807,758	4,474,511	1,342.7
10. 法人税、住民税及び事業税	208,987	480,475	271,488	129.9
11. 当期純利益(△は当期純損失) (9-10)	124,260	4,327,283	4,203,023	3,382.4

第11表

比較販売費及び一般管理費明細書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (第11期)		平成27年度 (第12期)		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
役員報酬	2,400,000	2.2	5,450,400	4.4	3,050,400	127.1
給料手当	26,888,889	24.1	27,194,756	22.2	305,867	1.1
雑給	19,441,730	17.5	26,198,330	21.4	6,756,600	34.8
賞与	1,354,450	1.2	2,095,650	1.7	741,200	54.7
退職掛金	680,000	0.6	720,000	0.6	40,000	5.9
法定福利費	5,541,659	5.0	6,183,134	5.0	641,475	11.6
福利厚生費	215,288	0.2	459,232	0.4	243,944	113.3
外注費	220,652	0.2	182,136	0.1	△ 38,516	△ 17.5
旅費交通費	151,852	0.1	333,373	0.3	181,521	119.5
通信費	686,727	0.6	725,758	0.6	39,031	5.7
接待交際費	8,000	0.0	31,130	0.0	23,130	289.1
減価償却費	78,630	0.1	70,259	0.1	△ 8,371	△ 10.6
地代家賃	60,000	0.1	1,726,668	1.4	1,666,668	2,777.8
保険料	149,340	0.1	146,420	0.1	△ 2,920	△ 2.0
修繕費	652,137	0.6	856,699	0.7	204,562	31.4
水道光熱費	34,688,240	31.2	31,692,387	25.8	△ 2,995,853	△ 8.6
事務用消耗品費	297,631	0.3	311,908	0.3	14,277	4.8
消耗品費	2,298,772	2.1	2,547,446	2.1	248,674	10.8
自動車費	1,886,809	1.7	2,125,113	1.7	238,304	12.6
荷造運賃	14,730	0.0	4,611	0.0	△ 10,119	△ 68.7
租税公課	228,427	0.2	381,262	0.3	152,835	66.9
広告宣伝費	1,064,253	1.0	277,948	0.2	△ 786,305	△ 73.9
支払手数料	1,244,903	1.1	1,112,703	0.9	△ 132,200	△ 10.6
諸会費	187,352	0.2	328,500	0.3	141,148	75.3
新聞図書費	121,928	0.1	122,105	0.1	177	0.1
リース料	2,572,491	2.3	2,968,544	2.4	396,053	15.4
保守料	3,956,592	3.6	3,966,592	3.2	10,000	0.3
廃棄費	266,882	0.2	267,000	0.2	118	0.0
報酬料	320,000	0.3	376,299	0.3	56,299	17.6
販売促進費	420,641	0.4	549,971	0.4	129,330	30.7
消耗備品費	477,048	0.4	445,909	0.4	△ 31,139	△ 6.5
教育研修費	48,149	0.0	56,201	0.0	8,052	16.7
検査料	281,834	0.3	305,769	0.2	23,935	8.5
委託料	496,800	0.4	496,800	0.4	0	0.0
清掃費	1,759,511	1.6	1,719,011	1.4	△ 40,500	△ 2.3
会議費	43,465	0.0	74,653	0.1	31,188	71.8
雑費	137,379	0.1	135,540	0.1	△ 1,839	△ 1.3
合 計	111,343,191	100.0	122,640,217	100.0	11,297,026	10.1

第12表

施設利用者数の推移

(単位：人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
健康の里大森の湯	134,158	110,934	113,840	112,192	114,045
宍道総合交流ターミナル (いろり茶屋来店者数)	35,816	32,991	34,625	32,322	31,819
宍道B & G海洋センター	56,938	60,237	57,934	58,147	58,329

株式会社 松江ガスサービス
(出資団体)

1 (株)松江ガスサービスの概要

(1) 設立年月日

昭和 63 年 5 月 26 日

(2) 設立目的

ガス器具の販売及び修理、ガス需要家の保安点検業務やガスのメーター検針、ガス設備の維持管理及び保安に関する業務などを実施することを目的とする。

(3) 資本金 10,000,000 円

(本市出資額 5,200,000 円、資本金に占める割合 52.0%)

(4) 組織(平成 28 年 9 月 1 日現在)

取締役会 4 名(代表取締役 1 名、常務取締役 1 名、取締役 2 名)

監査役 1 名

社員等 15 名(正社員 11 名、嘱託社員 4 名)

(5) 主な事業内容

平成 27 年度は、都市ガスの定期保安調査業務やガスメーター取替業務、ガス開栓・閉栓業務、プロパンガス施設巡視点検業務、ガス機器修理業務など、松江市ガス局から委託された業務が行われている。また、ガス器具の販売や松江市ガス局のガス需要の維持拡大に貢献するためにガスファンヒーターのレンタル事業などが行われている。その他、松江市ガス局の準承認工事業者として、ガス器具の設置等に付随したガス内管工事が行われている。

(6) 平成 27 年度決算状況

平成 27 年度の財政状況は、第 13 表比較貸借対照表のとおりである。

収支状況は、第 14 表比較損益計算書及び第 15 表比較販売費及び一般管理費明細書のとおりである。売上高は 1 億 3,906 万円で前年度に比べ 1,276 万円(8.4%)、売上原価は 5,374 万円で前年度に比べ 1,549 万円(22.4%)減少し、8,532 万円の売上総利益を計上している。また、販売費及び一般管理費は 8,091 万円で前年度に比べ 159 万円(2.0%)増加したものの、営業利益は前年度に比べ 114 万円増加し、441 万円を計上している。営業外収益は 41 万円で前年度に比べ 5 万円(12.4%)増加し、営業外費用は前年度に比べ皆減となったことで、経常損益は前年度に比べ 118 万円増加し、482 万円の経常利益を計上している。法人税控除後の当期純利益は前年度と比べ 27 万円増加し 355 万円となっている。

(7) 業務運営指導所管課

市ガス局 経営総務課

(8) 市(ガス局)の財政援助等

市ガス局は、資本金 5,200,000 円を出資している。市ガス局は、発行済株式の総数 200 株のうち 104 株を保有している。

2 監査の結果

決算に関する諸帳票は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成されている。

事業運営は出資目的に沿って行われ、事業の執行及び事務処理は、おおむね適正に処理されていると認められた。

なお、軽易な事項については、その都度関係社員に改善を指示したので記述を省略する。

第13表

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (第27期)		平成27年度 (第28期)		増減額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	78,440,594	96.4	82,171,239	97.3	3,730,645	4.8
現金及び預金	55,798,736	68.6	58,001,651	68.7	2,202,915	3.9
売掛金	9,714,335	11.9	12,021,425	14.2	2,307,090	23.7
商品	7,531,838	9.3	6,149,628	7.3	△ 1,382,210	△ 18.4
退職積立保険料	5,473,399	6.7	6,026,383	7.1	552,984	10.1
未収入金	0	0.0	44,280	0.1	44,280	皆増
貸倒引当金(他)	△ 77,714	△ 0.1	△ 72,128	△ 0.1	5,586	7.2
2. 固定資産	2,892,012	3.6	2,244,531	2.7	△ 647,481	△ 22.4
有形固定資産	2,010,752	2.5	1,665,407	2.0	△ 345,345	△ 17.2
建物	878,029	1.1	828,993	1.0	△ 49,036	△ 5.6
建物附属設備	792,193	1.0	615,742	0.7	△ 176,451	△ 22.3
什器備品	340,530	0.4	220,672	0.3	△ 119,858	△ 35.2
無形固定資産	805,926	1.0	569,124	0.7	△ 236,802	△ 29.4
ソフトウェア	670,942	0.8	434,140	0.5	△ 236,802	△ 35.3
電話加入権	134,984	0.2	134,984	0.2	0	0.0
投資その他の資産	75,334	0.1	10,000	0.0	△ 65,334	△ 86.7
出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
長期前払費用	65,334	0.1	0	0.0	△ 65,334	皆減
資産の部合計	81,332,606	100.0	84,415,770	100.0	3,083,164	3.8
II 負債の部						
1. 流動負債	14,624,887	18.0	14,153,715	16.8	△ 471,172	△ 3.2
支払手形	805,800	1.0	1,407,502	1.7	601,702	74.7
買掛金	6,476,992	8.0	6,009,818	7.1	△ 467,174	△ 7.2
未払費用	1,575,495	1.9	2,138,295	2.5	562,800	35.7
法人税等充当金	500,000	0.6	0	0.0	△ 500,000	皆減
未払法人税等	0	0.0	1,346,100	1.6	1,346,100	皆増
未払消費税	3,696,600	4.5	1,622,000	1.9	△ 2,074,600	△ 56.1
賞与引当金	1,570,000	1.9	1,630,000	1.9	60,000	3.8
2. 固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
負債の部合計	14,624,887	18.0	14,153,715	16.8	△ 471,172	△ 3.2
III 純資産の部						
1. 株主資本	66,707,719	82.0	70,262,055	83.2	3,554,336	5.3
資本金	10,000,000	12.3	10,000,000	11.8	0	0.0
資本金	10,000,000	12.3	10,000,000	11.8	0	0.0
資本準備金	4,560,000	5.6	4,560,000	5.4	0	0.0
資本準備金	4,560,000	5.6	4,560,000	5.4	0	0.0
利益剰余金	52,147,719	64.1	55,702,055	66.0	3,554,336	6.8
利益準備金	2,500,000	3.1	2,500,000	3.0	0	0.0
別途積立金	40,422,000	49.7	40,422,000	47.9	0	0.0
繰越利益剰余金	9,225,719	11.3	12,780,055	15.1	3,554,336	38.5
純資産の部合計	66,707,719	82.0	70,262,055	83.2	3,554,336	5.3
負債・純資産の部合計	81,332,606	100.0	84,415,770	100.0	3,083,164	3.8

第14表

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (第27期)	平成27年度 (第28期)	増 減 額	対前年度 増減比率
1. 売上高	151,824,565	139,064,368	△ 12,760,197	△ 8.4
商品売上	63,593,670	52,489,015	△ 11,104,655	△ 17.5
工事売上	21,958,290	22,914,869	956,579	4.4
修理売上	9,278,835	8,993,908	△ 284,927	△ 3.1
保守点検売上	1,801,900	1,653,854	△ 148,046	△ 8.2
受託業務売上	52,129,164	49,202,344	△ 2,926,820	△ 5.6
レンタル売上	3,062,706	3,810,378	747,672	24.4
2. 売上原価	69,226,391	53,741,093	△ 15,485,298	△ 22.4
期首商品棚卸高	7,227,650	7,531,838	304,188	4.2
商品仕入高	48,458,072	35,572,056	△ 12,886,016	△ 26.6
工事仕入高	5,602,539	6,206,418	603,879	10.8
修理仕入高	5,078,717	4,134,256	△ 944,461	△ 18.6
保守点検仕入原価	475,741	857,480	381,739	80.2
雑材・消耗品	600,601	525,588	△ 75,013	△ 12.5
受託業務仕入原価	7,857,109	3,782,154	△ 4,074,955	△ 51.9
レンタル原価	1,495,600	1,366,531	△ 129,069	△ 8.6
仕入割戻	△ 37,800	△ 85,600	△ 47,800	△ 126.5
合 計	76,758,229	59,890,721	△ 16,867,508	△ 22.0
期末商品棚卸高	7,531,838	6,149,628	△ 1,382,210	△ 18.4
3. 売上総利益 (1-2)	82,598,174	85,323,275	2,725,101	3.3
4. 販売費及び一般管理費	79,324,803	80,913,770	1,588,967	2.0
5. 営業利益(△は営業損失) (3-4)	3,273,371	4,409,505	1,136,134	34.7
6. 営業外収益	367,652	413,217	45,565	12.4
受取利息	10,701	10,745	44	0.4
雑収入	356,951	402,472	45,521	12.8
7. 営業外費用	649	0	△ 649	皆減
雑損失	649	0	△ 649	皆減
8. 経常利益(△は経常損失) (5+6-7)	3,640,374	4,822,722	1,182,348	32.5
9. 特別利益	140,779	77,714	△ 63,065	△ 44.8
貸倒引当金戻入益	60,779	77,714	16,935	27.9
賞与引当金戻入益	80,000	0	△ 80,000	皆減
10. 特別損失	0	0	0	—
11. 税引前当期純利益(△は損失) (8+9-10)	3,781,153	4,900,436	1,119,283	29.6
12. 法人税、住民税及び事業税	500,000	1,346,100	846,100	169.2
13. 当期純利益(△は当期純損失) (11-12)	3,281,153	3,554,336	273,183	8.3

第15表

比較販売費及び一般管理費明細書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (第27期)		平成27年度 (第28期)		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
広告宣伝費	248,520	0.3	213,707	0.3	△ 34,813	△ 14.0
運賃	189,391	0.2	2,397	0.0	△ 186,994	△ 98.7
役員報酬	324,000	0.4	1,084,000	1.3	760,000	234.6
出向役員	2,400,000	3.0	2,400,000	3.0	0	0.0
給料手当	43,199,668	54.5	43,521,430	53.8	321,762	0.7
賞与	7,957,305	10.0	8,422,880	10.4	465,575	5.9
賞与引当金繰入額	0	0.0	60,000	0.1	60,000	皆増
法定福利費	8,499,281	10.7	8,027,785	9.9	△ 471,496	△ 5.5
福利厚生費	2,352,455	3.0	2,346,334	2.9	△ 6,121	△ 0.3
減価償却費	950,687	1.2	647,481	0.8	△ 303,206	△ 31.9
賃借料	892,504	1.1	834,626	1.0	△ 57,878	△ 6.5
事務用品費	885,678	1.1	1,194,841	1.5	309,163	34.9
調査研究費	152,528	0.2	303,899	0.4	151,371	99.2
工具消耗品費	709,469	0.9	555,592	0.7	△ 153,877	△ 21.7
水道光熱費	724,329	0.9	692,652	0.9	△ 31,677	△ 4.4
旅費交通費	335,805	0.4	182,513	0.2	△ 153,292	△ 45.6
支払手数料	1,294,753	1.6	1,831,700	2.3	536,947	41.5
租税公課	151,498	0.2	132,752	0.2	△ 18,746	△ 12.4
接待交際費	44,112	0.1	51,871	0.1	7,759	17.6
保険料	569,920	0.7	542,990	0.7	△ 26,930	△ 4.7
通信費	797,661	1.0	779,384	1.0	△ 18,277	△ 2.3
車輛諸掛	1,300,885	1.6	1,174,114	1.5	△ 126,771	△ 9.7
負担金	140,545	0.2	150,960	0.2	10,415	7.4
貸倒引当金繰入額	77,714	0.1	72,128	0.1	△ 5,586	△ 7.2
販売払販費	1,062,614	1.3	1,356,324	1.7	293,710	27.6
リース料	3,374,199	4.3	3,550,280	4.4	176,081	5.2
雑費	689,282	0.9	781,130	1.0	91,848	13.3
合 計	79,324,803	100.0	80,913,770	100.0	1,588,967	2.0